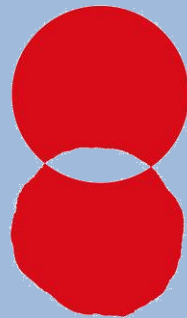


民主党の財政健全化ロードマップ

～2020年度PB黒字化を達成し、さらに持続可能な財政基盤を創る～

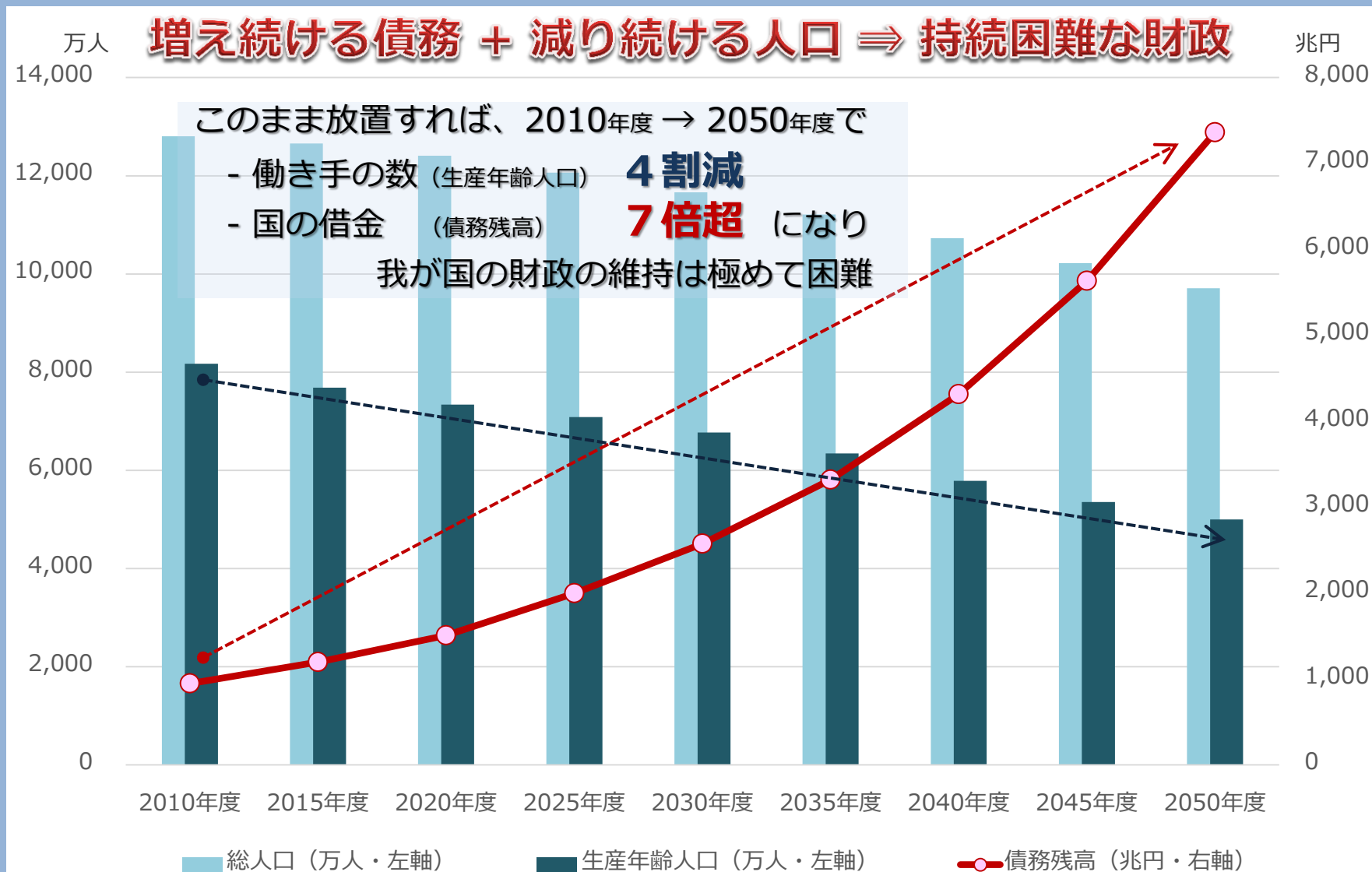
【概要】



The Democratic Party of Japan

民主党

0. 我が国財政の今後の見通し



出典) 人口 = 「日本の将来推計人口」(H24.1, 国立社会保障・人口問題研究所)。出生中位(死亡中位)推計、各年10月1日現在人口。
債務 = 「我が国の財政に関する長期推計」(H26.4.28, 財務省)。実質成長率2%・名目成長率3%・名目長期金利3.7%ケース。現行制度を前提にした一般政府ベース(試算C)。

1. 財政健全化の意義

「財政健全化」と「少子化・人口減少問題」は国政の最重要課題

財政破綻のしわ寄せをもっとも大きく受けるのは、社会的に弱い立場の人たちを中心とする多くの国民と、今は発言権（投票権）の無い将来世代。

その影響を考えたとき、財政破綻を回避するための財政健全化と、その背景にある少子化・人口減少問題は国政の最重要課題。

「財政健全化」を通じて、国民生活を守ることが目的

- 国民生活の安定・向上
- 経済の健全かつ持続的な成長
- 国民生活に不可欠な行政サービスの提供

の基盤となる「持続可能な財政構造」を構築することは政治の責務！

「未来への責任」を掲げる民主党として…

将来世代に過度な負担を押しつけることを回避するため全力を挙げる。



民主党が考える
財政健全化の
基本的な道筋

2020年度 国際公約＝PB黒字化を達成すること

2050年度 将来を見通せる社会状況と、
持続可能な財政基盤を構築すること

2. 2020年度PB黒字化へのロードマップ

(1) 経済成長 2020年度までの平均で実質成長率2%、名目成長率3%を目指す

男女の区別なく仕事と子育てを両立できる環境整備、女性の積極登用、同一価値労働同一賃金の徹底 / 希望する年齢まで働くことのできる環境の整備 / ベンチャー企業を中心に起業率倍増 / 積極的に経済連携・貿易自由化を進め対日直接投資を倍増 等

(2) 歳出改革 不断の行政改革・社会保障費の徹底見直し・地域主権改革

行政改革

行政事業レビューの法定化 / 公務員制度改革 / 議員定数削減 / マイナンバー制度の活用、電子政府の推進 等

社会保障改革

十分な収入・資産を保有する高齢者の負担の見直し / 高収入者に給付する基礎年金について国庫負担部分を減額 / 「健康管理」「予防」を社会全体として推進 / 医療・介護の提供体制の見直し / レセプト電子化の進展を活用した診療報酬の適正化 / ジェネリック積極活用 等

地方財政改革

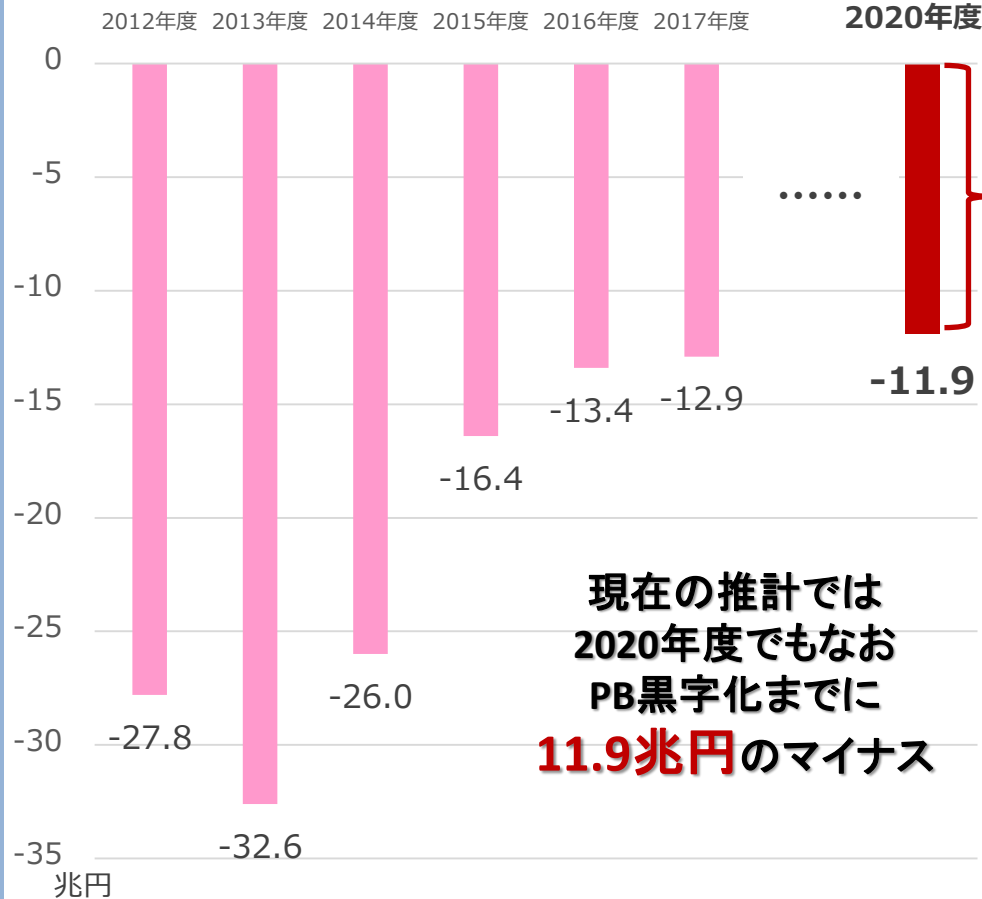
権限・財源の地方移譲、課税自主権の強化等を進め、地方交付税のあり方・総額の見直し / 政令市の存する道府県を中心とした職員定数の見直し / 級別職員定数や給与水準の適正化 等

(3) 歳入改革 所得課税、資産課税、租税特別措置その他の税制の抜本的改革

公平で透明性が高く、かつ国民が納得できる税制を確立 / 手当・控除・税制を一体的に捉えた上で、所得課税、資産課税改革に優先的に取り組む / マイナンバーによる金融資産把握 / 歳入庁を設置し、税と社会保険料を公平に徴収 / 社会保険料について高収入者の保険料上限制度の見直しを検討 等

2. 2020年度PB黒字化へのロードマップ (続き)

国・地方の基礎的財政収支 (PB)



PB赤字解消に向けた取り組み

成長率の引上げに万全を期し、少しでも高い**経済成長** → 一層の歳入増を目指す
+

先進各国の財政再建の成功例に基づく
『アレシナの黄金律』
(歳出改革 (減) : 歳入改革 (増) = 7 : 3)

- **社会保障関係** : その歳出額が**一般会計に占める割合 (※1)** を勘案し、年金・医療・介護等の制度改革を含めた歳出効率化
- **地方への支出** : 可能な限り早期に**別枠加算 (※2)** を解消、さらに**総額 (※2) の圧縮**に努める
- **公共事業費** : 防災・減災対策等必要な措置を講じつつ、現政権で増加した分を徹底的に見直し、**水準の抑制 (※3)** を図る
- **その他の歳出** : 徹底的な効率化を図り、予算全体の伸びを抑制する

※上記の足らざる部分を歳入改革で確保
※加えて財政健全化推進法案のバージョンアップ

出典) 「中長期の経済財政に関する試算」(H26.1.20,内閣府)。経済再生ケース、復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

- ※1) 2014年度の一般会計におけるPB対象経費(当初)72.6兆円のうち、社会保障関係費30.5兆円の占める割合は約42%。
- ※2) 2014年度の地方交付税総額(当初)は16.9兆円。このうち、別枠加算は6,100億円。
- ※3) 2014年度の公共事業関係費(当初)は6.0兆円。なお、政権交代前の2012年度では4.6兆円。

3. 持続可能な財政基盤構築に向けた措置

2050年度までの目標

2050年度における 国・地方の長期債務残高 対GDP比を
200%以内 とすることを目指す

目標達成への道筋

- 良質で安定した**雇用を確保**し、負担能力に応じた納税ができる社会を構築。
- **理想とする数の子ども**を、不安なく持つことができる社会を構築。
- **若年者、女性、高齢者**の働きやすい環境を整備。**外国人**についても高度な人材を中心に拡大。「人への投資」を強化。
- 「2030年代に**原発稼働ゼロ**」を目指した環境・エネルギー産業、健康産業、農林水産業等を**成長産業**と位置付けた政策展開。
- FTAAPについて、高い水準の**経済連携**となるようリーダーシップを発揮。
- 高齢者が元気に生き生きと活動する「豊かな長寿社会」の構築。「国民皆保険・皆年金」「フリーアクセス」等のナショナルミニマムとも言える**社会保障サービス**を確実に提供していくため、**一定の国民負担**について国民の理解を求める。
- 地域主権改革の推進に向けた権限・財源の大幅な移譲を進める。**道州制を含めた広域行政**のあり方を検討する。
- 行政改革等国民の理解を得るために不可欠な改革を講じつつ、**聖域なき歳入改革**に取り組む。

目標達成のための 具体的な措置の検討

以下について2020年度までに結論を得て、早期に実施

- 2050年度までの平均で**実質成長率1%台半ば**を実現するために必要な措置
- 継続的な**出生率**回復、**人口**の一定水準維持を可能とするために必要な措置
- 歳出構造改革に必要な措置
 - ・ 予防医療の強化、総合かかりつけ医制度の導入、保険単位の見直し等の**医療制度**の総合的な改革
 - ・ 高齢者の健康維持、医療と介護の役割分担等、**介護制度**の総合的な改革
 - ・ 最低保障年金の創設等を含む制度のあり方、生涯を通じた就労環境の整備を勘案した**年金制度**の総合的な改革に係る事項
 - ・ **地域主権改革**の進展に応じた国から地方への移転支出、地方間の財政調整の見直し
- **消費税を含む税制全般**に亘る歳入改革に必要な措置